

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版)

繰上償還

(償還日 2025年9月29日)

(作成対象期間 2025年4月17日～2025年9月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年7月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期末(2023年10月16日)	9,348	450	8.2	3,814.63	13.4	97.4	—	—	641
11期末(2024年4月16日)	10,190	1,000	19.7	4,577.83	20.0	96.5	—	—	695
12期末(2024年10月16日)	9,862	500	1.7	4,621.20	0.9	98.5	—	—	659
13期末(2025年4月16日)	9,340	0	△ 5.3	4,346.88	△ 5.9	98.6	—	—	539
償還(2025年9月29日)	11,323.99	—	21.2	5,513.07	26.8	—	—	—	463

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

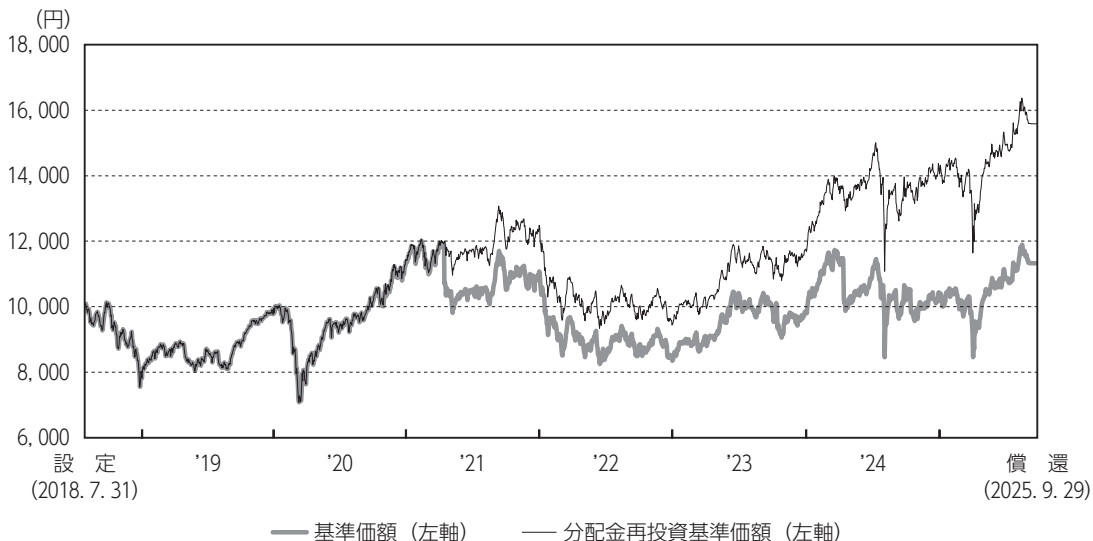
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,323円99銭（既払分配金3,380円）

騰落率：55.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2025年 4月16日	9,340	—	4,346.88	—	98.6	—	—
4月末	10,055	7.7	4,641.96	6.8	98.9	—	—
5月末	10,718	14.8	4,878.83	12.2	98.7	—	—
6月末	11,148	19.4	4,974.53	14.4	98.6	—	—
7月末	11,193	19.8	5,132.22	18.1	99.6	—	—
8月末	11,528	23.4	5,363.98	23.4	99.0	—	—
(償還) 2025年 9月29日	11,323.99	21.2	5,513.07	26.8	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2018. 7. 31 ~ 2025. 9. 29)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に入り、株価はやや持ち直しましたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより、株価は上昇基調に転じました。2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新NISA（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しましたが、その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降は米中双方の関税引き下げや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。また、不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）を含みます。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定し、その中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2018. 7. 31 ~ 2025. 9. 29)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

主として、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は26.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は21.2%となりました。

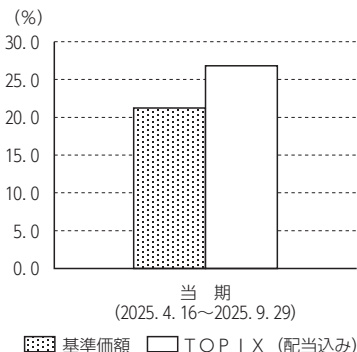
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエートや食料品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、ソニーグループ、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ユニ・チャーム、テルモ、キーエンス
- ・その他：償還に備え安定運用に入った後の参考指数の上昇



分配金について

1万口当たり、第4期50円、第5期1,200円、第6期100円、第7期30円、第9期50円、第10期450円、第11期1,000円、第12期500円の収益分配を行いました。

なお、第1期～第3期、第8期、第13期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 17~2025. 9. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 725%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 889円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 350)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 350)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 025)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 011)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	80	0. 737	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

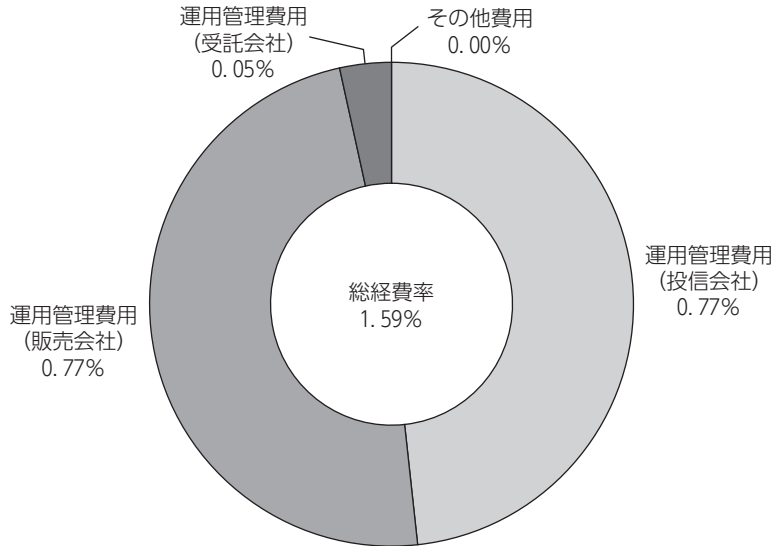
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月17日から2025年9月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	111	163	372,243	658,493

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月17日から2025年9月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	650,235千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	604,412千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月17日から2025年9月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	—	—	—	650	144	22.2
コール・ローン	7,685	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月17日から2025年9月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	46.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	372,132

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月29日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	471,588	100.0
投資信託財産総額	471,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月29日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	471,588,488円
コール・ローン等	471,582,184
未収利息	6,304
(B) 負債	8,439,667
未払解約金	4,127,981
未払信託報酬	4,311,686
(C) 純資産総額 (A - B)	463,148,821
元本	408,997,865
償還差損益金	54,150,956
(D) 受益権総口数	408,997,865口
1万口当り償還価額 (C / D)	11,323円99銭

* 期首における元本額は577,968,032円、当作成期間中における追加設定元本額は672,477円、同解約元本額は169,642,644円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,323円99銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年4月17日 至 2025年9月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,280円
受取利息	11,280
(B) 有価証券売買損益	85,395,135
売買益	114,895,793
売買損	△ 29,500,658
(C) 信託報酬等	△ 4,311,686
(D) 当期損益金 (A + B + C)	81,094,729
(E) 前期繰越損益金	△ 21,356,262
(F) 追加信託差損益金	△ 5,587,511
(配当等相当額)	(5,219,519)
(売買損益相当額)	(△ 10,807,030)
(G) 合計 (D + E + F)	54,150,956
償還差損益金 (G)	54,150,956

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年9月29日		資産総額	471,588,488円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	8,439,667円
				純資産総額	463,148,821円
受益権口数	877,074,297口	408,997,865口	△468,076,432口	受益権口数	408,997,865口
元本額	877,074,297円	408,997,865円	△468,076,432円	1単位当り償還金	11,323円99銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,343,306,231	2,084,150,391	8,894	0	0.00
第2期	2,088,296,023	1,920,936,310	9,199	0	0.00
第3期	1,402,843,965	1,194,115,032	8,512	0	0.00
第4期	1,243,381,290	1,286,194,943	10,344	50	0.50
第5期	826,082,041	884,558,872	10,708	1,200	12.00
第6期	778,812,483	852,224,905	10,943	100	1.00
第7期	767,246,831	691,453,462	9,012	30	0.30
第8期	760,734,861	656,350,845	8,628	0	0.00
第9期	724,580,128	656,078,583	9,055	50	0.50
第10期	685,765,962	641,076,061	9,348	450	4.50
第11期	682,834,895	695,804,569	10,190	1,000	10.00
第12期	668,518,869	659,311,025	9,862	500	5.00
第13期	577,968,032	539,828,942	9,340	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	11,323円99銭

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2025年9月26日）

（作成対象期間 2025年4月17日～2025年9月26日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

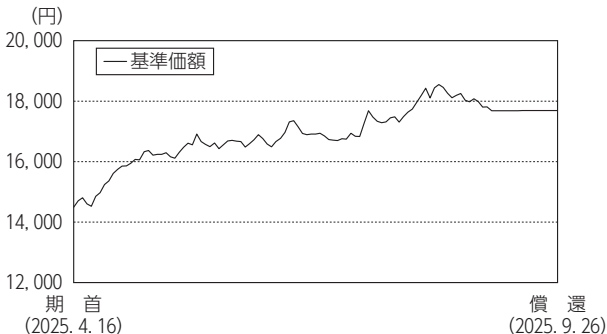
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%
(期首) 2025年4月16日	14,492	—	4,346.88	—	98.7	—	—
4月末	15,611	7.7	4,641.96	6.8	98.8	—	—
5月末	16,663	15.0	4,878.83	12.2	98.8	—	—
6月末	17,356	19.8	4,974.53	14.4	98.7	—	—
7月末	17,445	20.4	5,132.22	18.1	98.9	—	—
8月末	17,984	24.1	5,363.98	23.4	99.1	—	—
(償還) 2025年9月26日	17,689.82	22.1	5,559.28	27.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：17,689円82銭 騰落率：76.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に入り、株価はやや持ち直しましたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより、株価は上昇基調に転じました。2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新NISA（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降は米中双方の関税引き下げや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して償還期末を迎えました。

◆信託期間中の運用方針

わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。また、不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定し、その中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は27.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は22.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエートや食品品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、ソニーグループ、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ユニ・チャーム、テルモ、キーエンス
- ・その他：償還に備え安定運用に入った後の参考指数の上昇

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	21円 (21)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	21

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2025年 4月17日から2025年 9月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 147.6	千円 650,235

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年 4月17日から2025年 9月26日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				ソニーグループ	13	52,291	4,022
				任天堂	3.1	40,369	13,022
				住友電工	9.6	39,682	4,133
				リクルートホールディングス	4.5	38,504	8,556
				三菱重工業	10.4	36,802	3,538
				キーエンス	0.5	28,834	57,669
				ディスコ	0.6	22,750	37,917
				野村総合研究所	3.9	21,703	5,565
				東京海上HD	3.4	21,648	6,367
				三井不動産	13.2	20,749	1,571

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株		千株
建設業		ダイキン工業	0.2	その他製品		三井住友フィナンシャルG	3.3
鹿島建設	2.1	三菱重工業	10.4	任天堂	3.1	みずほフィナンシャルG	1.9
大和ハウス	1.8	電気機器		情報・通信業		保険業	
化学		日本電気	3	GMO ベイメントゲートウェイ	0.5	東京海上HD	3.4
信越化学	3.7	富士通	4.6	ラクス	1.3	不動産業	
日本酸素 HLDGS	0.8	ソニーグループ	13	野村総合研究所	3.9	三井不動産	13.2
富士フィルム HLDGS	4.6	アドバンテスト	0.1	光通信	0.2	サービス業	
ユニ・チャーム	5.7	キーエンス	0.5	NTT データグループ	1.4	ジャパンマテリアル	1.5
医薬品		村田製作所	3.4	カプコン	3.1	リクルートホールディングス	4.5
第一三共	4.1	東京エレクトロン	0.8	コナミグループ	0.8		
非鉄金属		輸送用機器		卸売業			
住友電工	9.6	デンソー	7.5	ダイワボウHD	0.2		
金属製品		トヨタ自動車	2.6	小売業			
三和ホールディングス	2	スズキ	3.3	良品計画	2		
機械		精密機器		パンパシフィックHD	3.3		
ディスコ	0.6	テルモ	4.7	銀行業			
小松製作所	3.4	朝日インテック	3	三菱UFJフィナンシャルG	4.5		
						合 計	
						株 数	147.6
						銘 柄 数	43 銘柄

■投資信託財産の構成

2025年9月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 466,924	% 100.0
投資信託財産総額	466,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月26日現在

項 目	償 還 時
(A)資産	466,924,576円
コール・ローン等	466,905,793
未収利息	18,783
(B)負債	—
(C)純資産総額 (A - B)	466,924,576
元本	263,950,968
償還差損益金	202,973,608
(D)受益権総口数	263,950,968口
1万口当り償還価額 (C/D)	17,689円82銭

* 期首における元本額は372,132,232円、当作成期間中における追加設定元本額は111,629円、同解約元本額は108,292,893円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 きらばし・東京圏応援株式会社ファンド 263,950,968円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は17,689円82銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年4月17日 至 2025年9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	994,724円
受取配当金	820,610
受取利息	174,109
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	118,038,723
売買益	119,781,647
売買損	△ 1,742,924
(C) 当期損益金 (A + B)	119,033,447
(D) 前期繰越損益金	167,164,897
(E) 解約差損益金	△ 83,276,107
(F) 追加信託差損益金	51,371
(G) 合計 (C + D + E + F)	202,973,608
償還差損益金 (G)	202,973,608

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。